

自民・公明の与党勢力が支える

県民おきざり県政の転換を！

4病院移転

広域防災拠点

県営住宅廃止

水道「民営化」

強引な4病院再編移転は撤回を

福島県議

関係者や県民、議会に知らせもなく、「協議確認書」を交わしたことに怒りを込めて抗議する。

「協議確認書」には、①「基本合意を23年度に先送り②口赤とがんセンター統合後の運営主体の記載がない③その「新病院」で精神科外来機能について協議を進めるとしている④法的拘束力がないとある⑤合意の解除について定めがあり、労災病院と精神医療センターに関しては23年度中の合意がなければ解除とあるが、なぜなのか、理由は。

■知事

①22年度内の基本合意ができなかったのは十分な時間がなかったため②現時点では合意に至らなかった③私から提案し今後具体的な内容を検討する④相手方の要望であり現段階では確定した合意ではない⑤いずれ

も23年度中の合意をめざしているのと同じ趣旨。

福島県議

がんセンターの実績を東北大病院に集約するのは困難ではないか。

■知事

大学病院が対応できる範囲で役割分担する。

福島県議

「私たち抜きで私たちのことを決めないで」という精神医療センター利用者の訴えをどう受け止めるか。もっと当事者の声を聞くべき。

■知事

当事者・関係者の声を聞くように努力したい。

福島県議

勇気ある撤退も選択肢ではないか。

■知事

選挙公約に掲げたので、県から撤退することはない。

県営住宅の集約・廃止方針案の撤回と建替え計画

福島県議

決定前に説明会やパブリックコメントを行うべき。

■知事

すでにパブコメを経て策定した「県営生活基本計画」などに基つき、用途廃止される住宅の入居者に移転先確保や補償など移転支援の基本的な考えをまとめたので、パブコメはしない。

福島県議

転居を強要しないこと、居住希望者がいる限り住宅の質を維持し適切な管理の継続を求める。

復興事業の大失策「広域防災拠点事業」

福島県議

計画より12年も遅れる。知事が強引に宮城野原にこだわってきた結果。（長町利府線断層地帯地震想定）被災地の真つ只中に予測される場所に全県をカバーする1か所の中核的施設を固定的に置く考えでいいのか。

■知事

いいと思う。

■知事

福島県議

今後どれだけ（234億円）の事業費が増えるのかわからない。その多くはJR側への移転補償。宮城野原

水道「コンセッション方式民営化」で起きた水質悪化事故

福島県議

水道コンセッションは復興事業の1丁目1番地と知事が進めた。12月の水質悪化事故の受け止めを伺う。（コンセッション）資産は県が所有したまま、20年間の運営権を企業に売却する

■知事

非常に反省しなければならぬ。コンセッションの前から点検作業のマニユアルをしっかりと作っていなかったため、県として大きな問題。これについては本当に申し訳ない。

民営化の手法

■知事

非常に反省しなければならぬ。コンセッションの前から点検作業のマニユアルをしっかりと作っていなかったため、県として大きな問題。これについては本当に申し訳ない。

子ども医療費と学校給食費の無料化

福島県議

子ども医療費と学校給食費の無料化は切実な緊急課題。県内すべての子どもが18歳まで医療費無料となるよう所得制限を撤廃し対象年齢は18歳まで引き上げを。学校給食費は市町村の無償化に2分の1の補助を。

■知事

子ども医療費助成の対象年齢引き上げや所得制限の撤廃は、恒久的財源が必要

福島県議

本気の取り組みになっていない。

岸田政権の大軍拡に対して

福島県議

憲法の地方自治の原則は戦争を進める国の暴走を国民や自治体がストップできるようにするため。知事にはそのような役割が与えられ、求められている。積極的に戦争しないために行動すべきだが、どうか。

■知事

今の環境は非常にシビア。今回の政府の考え方も理解できる。政府が責任を持って国民・県民に対して

しっかりと説明をして理解を得られるように努力して欲しい。



▲質問する福島かずえ県議

インターネットでも視聴下さい
<https://miyagi-pref.stream.jfit.co.jp>



福島かずえ県議の代表質問（2/24）

日本共産党
県議団ニュース
速報版
2023年3月 第59号
発行：日本共産党宮城県議員団
（控室）TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp